

2020年8月24日

各位

会社名 APAMAN株式会社
代表者名 代表取締役社長 大村 浩次
(JASDAQ・コード8889)
問合せ先 管理本部副本部長 高田 雅弘
TEL 03-3231-8020

連結子会社間の吸収合併、繰延税金資産(連結)、貸倒引当金戻入益(個別)の計上 に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会において、連結子会社である Apaman Property 株式会社と株式会社アパマンショッピングの2社が、2020年9月30日を効力発生日とし、Apaman Property 株式会社を存続会社として吸収合併すること(以下、「合併①」と言います。)、及び連結子会社である Apaman Network 株式会社と株式会社アライアンスパートナーの2社が、2020年9月30日を効力発生日とし、Apaman Network 株式会社を存続会社として吸収合併すること(以下、「合併②」と言います。)を決議いたしましたので、次のとおりお知らせいたします。

なお、当社の連結子会社を当事者とする再編であることから、一部省略して記載しております。

記

1. 合併の目的

当社グループでは、「Platform」、「Cloud technology」、「Sharing economy」を主要な事業として展開しており、それぞれの事業の成長と収益拡大に向けた諸施策を進めております。

本施策の一環として、業務効率の向上と経営施策実行の迅速化を図ることを目的として、それぞれの合併による組織再編を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方式

合併① Apaman Property 株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社アパマンショッピングは解散します。

合併② Apaman Network 株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社アライアンスパートナーは解散します。

(2) 合併の日程

合併①及び②いずれも同じです。

取締役会決議(又は取締役の決定)日 (合併当時会社)	2020年8月24日
取締役会決議日(当社)	2020年8月24日
合併契約締結日	2020年8月24日(予定)
合併契約承認株主総会(合併当時会社)	2020年9月28日(予定)
合併効力発生日	2020年9月30日(予定)

(3) 合併による割当

合併①、合併②いずれも当社のグループ内再編のため、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

合併①、合併②のいずれも該当事項はありません。

3. 合併当時会社の概要

合併①

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	Apaman Property 株式会社	株式会社アパマンショップリーシング
(2) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル
(3) 代表者	代表取締役 大山 芳弘	代表取締役 新城 正明
(4) 事業内容	Platform 事業 その他事業	Platform 事業
(5) 資本金	100 百万円	10 百万円
(6) 設立年月日	2005 年9月1日	2017 年5月 15 日
(7) 大株主	当社 99.0% 株式会社システムソフト 1.0%	当社 100%
(8) 純資産(2019 年9月期)	7,855 百万円	49 百万円
(9) 総資産(2019 年9月期)	13,214 百万円	598 百万円
(10) 売上高(2019 年9月期)	24,308 百万円	2,161 百万円

合併②

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	Apaman Network 株式会社	株式会社アライアンスパートナー
(2) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル
(3) 代表者	岩崎 修一	山崎 戒
(4) 事業内容	Cloud technology 事業 Platform 事業 Sharing economy 事業 その他事業	Sharing economy 事業
(5) 資本金	100 百万円	1 百万円
(6) 設立年月日	2006 年4月 25 日	2014 年2月 10 日
(7) 大株主	当社 99.0% 株式会社システムソフト 1.0%	当社 100%
(8) 純資産(2019 年9月期)	7,007 百万円	▲1,142 百万円
(9) 総資産(2019 年9月期)	8,144 百万円	1,666 百万円
(10) 売上高(2019 年9月期)	8,740 百万円	1,473 百万円

4. 合併後の状況

合併①、合併②のいずれも本合併による商号、所在地、代表者の役職・氏名、資本金等変更ありません。

5. 今後の見通し

本件合併に伴う消滅会社の繰越欠損金の引継ぎによる繰延税金資産の計上により、連結上、法人税等調整額が▲760百万円計上される見込みですが、本件影響額は2020年9月期(2019年10月1日～2020年9月30日)の連結業績予想に織り込み済みであり、業績予想の修正はございません。

また、本件合併に伴い、当社個別決算において、貸倒引当金戻入益852百万円が計上される見込みであります。なお、本貸倒引当金戻入益については、連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はございません。

以上